

## シート2: 活動成果

### 1 本県担い手への農地集積

(単位: ha)

項目	記号及び 計算式	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	備考
担い手への集積面積		機構を介さないものを含む									
富山県の耕地面積	A	59,000	58,800	58,700	58,500	58,400	58,300	58,200	58,000	57,900	
富山県の集積面積	B	31,570	32,909	33,808	35,079	36,973	37,909	38,718	39,351	39,849	
新規拡大面積	C = Bの本年 - 前年	1,581	1,339	899	1,270	1,895	936	809	633	498	9ヶ年計 9,860
集積率	D = B / A	53.5%	56.0%	57.6%	60.0%	63.3%	65.0%	66.5%	67.8%	68.8%	H25の50.7% から+18ポイント
全国の集積率	E	50.3%	52.3%	54.0%	55.2%	56.2%	57.1%	58.0%	58.9%	59.5%	—
富山県の全国順位	[D]の順位	6位	7位	7位	7位	6位	6位	6位	6位	6位	

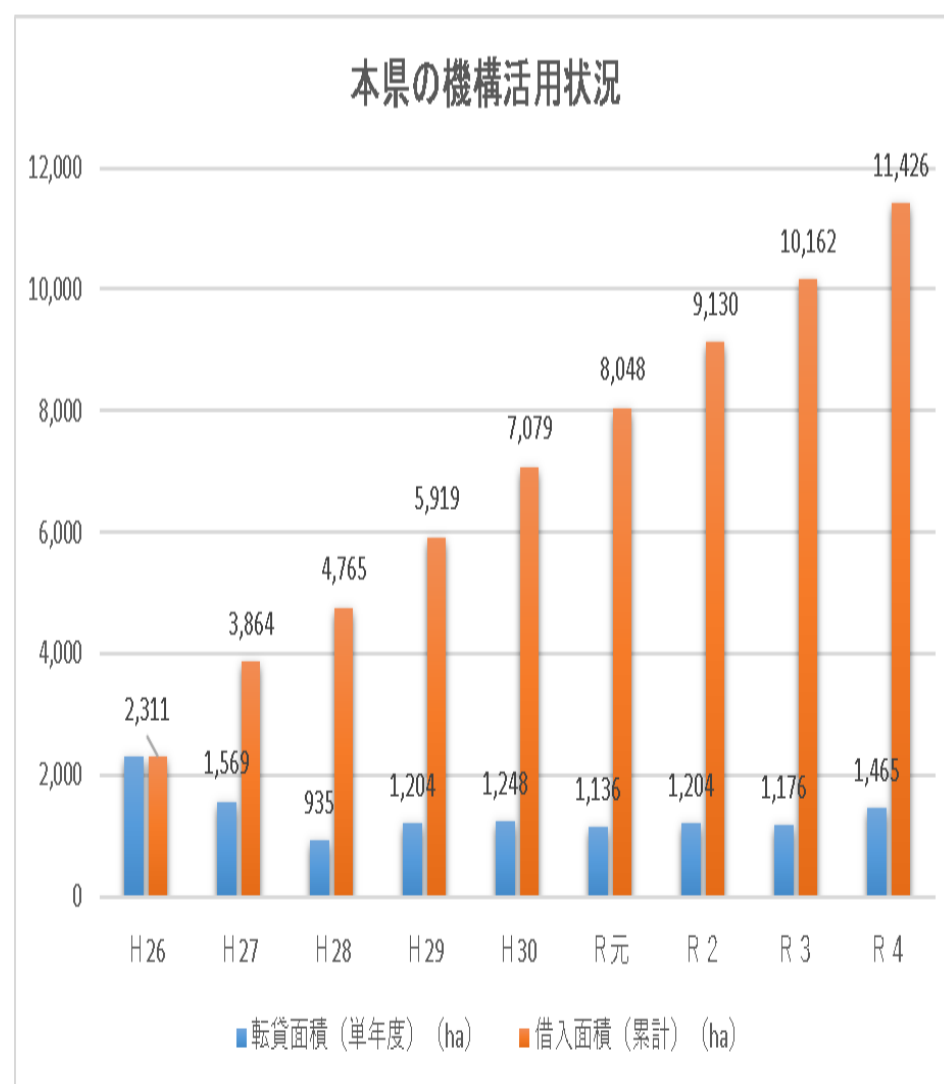
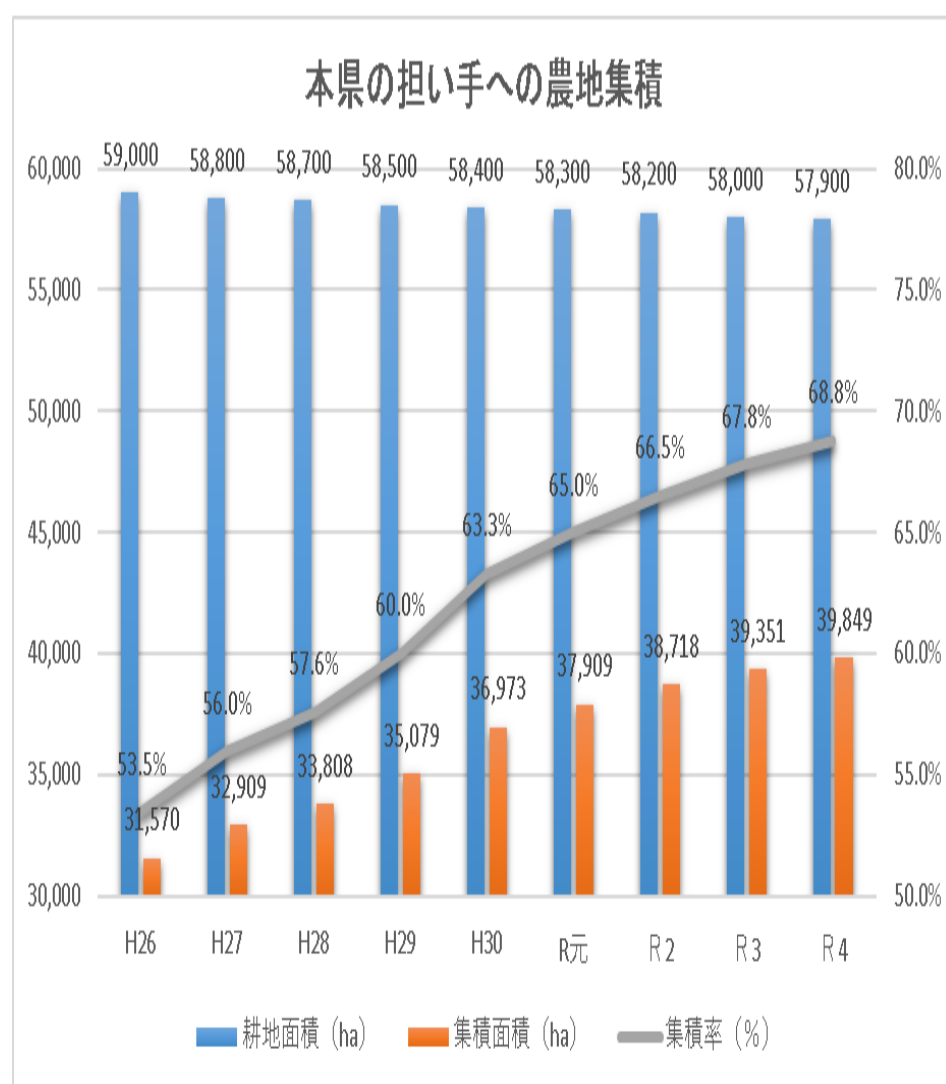
事業開始前(H25) から集積率 86.7% だった北海道を除いた集積率は 48.0% であり、本県との差は 20.8 ポイント

実機構寄与度 43.6%  
(G:4299 / C:9860)  
県全体の新規拡大面積に占める  
機構転貸による新規分の割合

### 2 本県の機構活用状況

項目	記号及び 計算式	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	備考
機構の転貸面積 (単年度)	F	2,311	1,569	935	1,204	1,248	1,136	1,204	1,176	1,465	※解約反映して いない
内、新規分 ※1	G	597	662	572	488	441	409	469	342	319	9ヶ年計 4,299
機構の借入面積 (年度末累計)	H	2,311	3,864	4,765	5,919	7,079	8,048	9,130	10,162	11,426	※解約を反映し ているため、 H ≠ F の累計
富山県の耕地面積 に占める割合	I = H / A		6.6%	8.1%	10.1%	12.1%	13.8%	15.7%	17.5%	19.7%	
富山県の全国順位	[I]の順位		3位	5位	4位	3位	3位	3位	3位	3位	

※1 従前は担い手以外が耕作していたが、新たに担い手が耕作することとなった農地の面積



以下、[ ]のアルファベット記号は、表中の記号

- (1) 本県の担い手への農地集積面積[B]は 39,849haと9ヶ年で新たに 9,860ha拡大し、担い手への集積率[D]は、68.8% (全国6位)で、年率+1.0ポイントの伸びとなっている。  
※担い手への農地集積率の目標は80%であり、市町村別にみれば、R4年度は4市町がこれを達成した。
- (2) 事業開始(H26)からの9年間で全耕地面積の19.7%[I]が、当機構に集積されている(全国3位)  
(㊸+㊹ 6.6% 3位、㊺ 8.1% 5位、㊻ 10.1% 4位、㊼ 12.1% 3位、㊽ 13.8% 3位、㊾ 15.7% 3位、㊿ 17.5% 3位)
- (3) 富山県全体の「新規拡大面積[C]」欄の9年間分 9,860haのうち、機構による担い手の規模拡大に繋がる「新規分 G」欄の9年間分 4,299haは、約4割(43.6%)のウエイトを占めている。
- (4) 機構の転貸面積[F] (担い手が従来から借りている農地を機構からの借入れとした農地)は、初年度の 2,311haをピークに、平成29年度以降は 1,100~1,200ha程度で推移してきたが、令和4年度は 1,465ha (R3:1,176ha)となった。

令和4年度の増加の要因は以下のとおり。

- ① 旧農地利用集積円滑化事業は、農地中間管理事業に統合され、令和2年度から新規契約等ができなくなったことから、契約期限を迎える農地の貸借が徐々に農地中間管理事業に移行しているところ。  
令和4年度は、朝日町内の旧農地利用集積円滑化事業(農地売買等事業)に係る農地の貸借(約104ha)を、個別の期限終了を待たず、令和5年3月に機構に一括承継した。
- ② また、砺波市農業公社が仲介していた旧農地利用集積円滑化事業(農地所有者代理事業)に係る農地の貸借(約183ha)が、令和5年3月に期限切れとなったことから、農地中間管理事業へ移行された。
- (5) 「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」が令和5年4月に施行され、R7.4月以降又は地域計画策定後のいずれか早い時期から、利用権設定等促進事業は、新規・更新契約ができなくなり、契約期限を迎える農地の貸借は、徐々に農地中間管理事業に移行することとなった。

<改正法のポイント>

① 市町村は、地域の将来の農業の在り方、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を、令和7年3月末までに策定・公告。(目標とする農地利用の姿を示した地図(目標地図)を含む。)

② これまでの「農用地利用集積計画」と「農用地利用配分計画」を、「農用地利用集積等促進計画」として統合。

区分	農地所有者 ⇒ 機構 (借受)	機構 ⇒ 担い手 (転貸)
改正前	集積計画 (農業委員会決定・市町村公告)	配分計画 (県認可・公告)
改正後	促進計画 (県認可・公告)	促進計画 (県認可・公告)

※機構は、地域計画に則して促進計画を策定し、農地の転貸等を実施。

③ 「利用権設定等促進事業※」は、R7.4月以降又は地域計画策定後のいずれか早い時期から、新規・更新契約が不可となり、その大半が、期間満了後順次、中間管理事業へ移行。  
※「集積計画」を活用し、農業委員会決定、市町村公告により利用権を設定する相対契約

<農地利用に関する主な制度>

1	農地法許可	農地法3条
2	農地中間管理事業	農地中間管理事業推進法、農業経営基盤強化促進法
3	利用権設定	利用権設定等促進事業
4		農地利用集積円滑化事業
5		農地保有合理化促進事業
6	農作業受委託	経営所得安定対策等大綱

### 3 市町村別農地集積等の状況

市町村	耕地面積 (ha)	担い手 集積面積 (ha)	集積率 (%)	機構転貸面積等					
				H26 ~ R4			R4		
				転貸面積 (ha)	機構活用率		転貸面積 (ha)	機構活用率	
					(%)	参考(%)		(%)	参考(%)
[a]	[b]	[C=b/a]	[d]	[e=d/a]	[d/b]	[f]	[g=f/a]	[f/b]	
富山市	13,000	7,353	56.6%	1,638	12.6%	22.3%	185	1.4%	2.5%
高岡市	5,240	3,624	69.2%	807	15.4%	22.3%	127	2.4%	3.5%
魚津市	1,910	989	51.8%	219	11.4%	22.1%	99	5.2%	10.0%
氷見市	3,160	1,513	47.9%	437	13.8%	28.9%	74	2.3%	4.9%
滑川市	2,170	1,567	72.2%	131	6.0%	8.3%	43	2.0%	2.7%
黒部市	2,730	1,941	71.1%	207	7.6%	10.7%	6	0.2%	0.3%
砺波市	4,760	3,641	76.5%	1,441	30.3%	39.6%	197	4.1%	5.4%
小矢部市	3,590	2,908	81.0%	801	22.3%	27.5%	36	1.0%	1.2%
南砺市	7,230	5,768	79.8%	1,528	21.1%	26.5%	254	3.5%	4.4%
射水市	3,640	3,005	82.6%	1,387	38.1%	46.2%	24	0.7%	0.8%
舟橋村	175	116	66.3%	35	19.9%	30.0%	0	0.0%	0.0%
上市町	1,630	871	53.4%	54	3.3%	6.3%	4	0.3%	0.5%
立山町	3,400	2,068	60.8%	442	13.0%	21.4%	21	0.6%	1.0%
入善町	3,820	3,323	87.0%	1,656	43.4%	49.8%	243	6.4%	7.3%
朝日町	1,430	1,162	81.3%	641	44.8%	55.2%	152	10.6%	13.1%
合計	57,900	39,849	68.8%	11,426	19.7%	28.7%	1,465	2.5%	3.7%

#### (1) 担い手への農地の集積率 [C]

##### 1) 集積率の高い市町村

- ① 小矢部市が新たに80%を超え、4市町（入善町、射水市、小矢部市、朝日町）が、国・県の目標である80%を超えた。
- ② これらに続き、南砺市が79%台、砺波市が76%台となっている。

##### 2) 集積率の低い市町村

- ① 氷見市は50%未満となったが、集積率は事業開始前(H25)の33.3%からR4の47.9%に増加している。
- ② 魚津市と上市町は前年度に続き、50%台を超えた。

#### (2) 農地中間管理機構の活用 [e, g]

##### 1) 活用率が高い市町村

- ① H26~R4実績 [e] 朝日町 44.8% 入善町 43.4% 射水市 38.1% 県平均 19.7%
- ② R4実績 [g] 朝日町 10.6% 砺波市 6.4% 魚津市 5.2% 県平均 2.5%

##### 2) 活用率が低い市町村 [e, g]

- ① H26~R4実績 [e] 上市町 3.3% 滑川市 6.6% 黒部市 7.6% 県平均 19.7%
- ② R4実績 [g] 舟橋村 0.0% 黒部市 0.2% 上市町 0.3% 県平均 2.5%

#### <参考> 賃料の徴収・支払いについて

令和4年度に作付けのあった令和4年8月配分までの10,437ha、賃料682,967千円(③678,905千円)について、11月に、担い手878件(③838件)から徴収し、出し手10,709件(③10,675件)に対して支払業務を実施した。